

成果指標				
成果指標	支給実人数			
指標設定の考え方	支給件数の増加が、障害者の日常生活向上や社会参加につながるため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	100	100	100	100
実績	41	109	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域事務所で済ませることができる事務についても本庁に行くように促す傾向にあるため、地域事務所との連携を強化し、申請者の労力の軽減を図りたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	多様化する障害者のニーズに対応するため、従来の参考種目以外にも市独自の追加品目を検討し支給することを念頭に入れて、他市の状況や各団体及び個人の要望等の徴集を行うことが大事である。人工内耳装着児童が増えているため、関連する人工内耳体外機購入について情報収集に努めたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題